

デフレ脱却のためにも 消費税増税の中止を！

賃上げ・中小企業への支援こそ

政府の試算でも、消費税を10%にすれば、社会保険料負担などとあわせ、年間31万円もの負担増です。

(年収500万円のサラリーマンの4人世帯)

働く人の所得が減り続けているいま、消費税を増税すれば、家計の底を突き破り、デフレに苦しむ日本経済を奈落の底におとしおとします。被災者にもさらなる苦しみを押しつけることとなります。絶対に許せません。

賃金を上げ、中小企業の支援を強化すること、そして何より消費税増税はやめること—デフレ脱却のカギです。

財界人も「消費税増税を先延ばしに」

「給料が増え、本当に景気が回復したと体感した後で、消費税を上げればいいんです。『景気がよくなりそうだ』というムードが出ているのだから消費税を引き上げてもいい、という論理展開は間違っている」

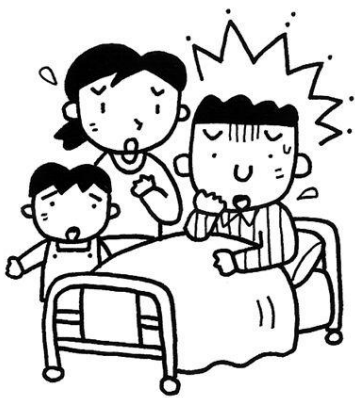
(鈴木敏文・セブン&アイ・ホールディングス会長
『日経ビジネス』オンライン2月26日号)



くずれた消費税増税の根拠

安倍内閣の経済政策によって、消費税増税の根拠が総崩れになっています。

- 「社会保障のため」といっていたのに、生活保護の大幅削減を突破口に、介護、医療、年金、保育などあらゆる分野で給付の削減と負担増が計画されています。
- 「財政再建のため」といっていたのに、大都市環状道路や国際コンテナ戦略港湾など無駄と浪費の巨大公共事業のバラマキが復活しています。



2014年4月の大增税を止めさせよう！

国民の過半数が消費税増税に反対しています。世論をあつめ、運動で国会議員や政党に声を届けましょう。国会請願署名にご協力ください。

4・11 国民集会にご参加を！ 正午～東京・日比谷野外音楽堂



消費税廃止各界連絡会 2013年4月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 取扱団体<
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

>